

FAQ（よくある質問）～追加～

実地審査関連

質問 1	守秘義務やセキュリティの関係で安易に印刷できない場合や、データベースに関する説明について印刷物で説明できない場合、確認資料や記録の提示はどのように行えばいいですか？
回答	社内システムなど求められている事項がわかる端末画面を表示し、操作していただければ結構です。

実地審査関連

質問 2	基準を満たしていると認められなかったチェック項目について、是正したうえで再審査してもらえますか？
回答	審査時点で実施・運用されていなければ基準を満たしていると認められません。ただし、提示する資料の間違いなど軽微な内容であって、審査認定機関が認証委員会に報告する日までの間に是正および再審査の実施・完了が可能であるものについては、審査認定機関と協議のうえ、再審査ができます。

申請必要条件 2(ロ)

申請必要条件 3 (ハ)

項番 4

項番 5

質問 4	赤字、基準資産、収支損益の要件については、連結ではなく単体で確認するのでしょうか？
回答	事業許可を取得した法人の単体決算で確認します。

申請必要条件 3 (ハ)

質問 5	申請必要条件 3 (ハ) の「基準資産要件」ですが、2年前の決算は、基準資産が要求水準を下回っていました。しかし、その後増資して、昨年の決算は基準を上回っています。このような場合は、本要件を満たしていると考えてよいのでしょうか？
回答	満たしていません。直近3年間の決算において基準を満たすことが必要となります。

項番 2

質問 7	紹介事業における就職件数や売上金額等の計画・目標が数値化されたものを、外部に公開することが必要ですか？
回答	項番 2 では公開の必要ありませんが、項番 1 や項番 7 7 等公開が必要な設問もありますのでご注意ください。

項番 9

項番 1 1

項番 4 4

質問 8	年*回以上とありますが、1年間の具体的な期間とは？
---------	---------------------------

回答	<p>実地審査実施日を含む申請事業者の定める1事業年度、又は、その前年度の期間で示していただければ結構です。</p> <p>【具体例】 審査実施日が平成27年1月20日で、申請事業者の定める年度が4月～3月である場合は、H25年4月1日～H26年3月31日、又は、H26年4月1日～H27年1月20日までの間となります。</p>
----	--

項番20 項番31

質問 10	求人開拓（求職募集）担当者の個人目標設定が求められていますが、チームやグループ毎の目標設定ではいけませんか？
回答	個人目標が設定されていることが必要です。チームやグループで目標が設定されている場合においても、構成メンバー毎の役割や実施すべき事が設定され、明確になっている必要があります。

項番36

質問 11	新規取引先は全件訪問することが求められていますが、訪問が困難だった場合は、訪問しなかったことを例外として認めてもらえますでしょうか？
回答	例外は認めておりません。新規取引先は全件訪問していることが求められます。

項番36

質問 12	紹介が成立した後には必ず訪問していますが、紹介実績がない先は必ずしも訪問していません。このようなケースは、本要件を満たしているのでしょうか？
回答	満たしていません。新規取引先とは、初めて契約した取引先とします。したがって、紹介実績がなくとも、新規取引先には訪問することが求められます。

項番48 項番50 項番51

質問 13	確認資料欄に面談記録とありますが、求職申込書（登録票）の備考欄や裏面に記録したもの、あるいは面談担当者のノートなどでもよいですか？
回答	申請事業会社が組織として管理している記録であれば書式・様式を問いませんが、面談担当者が個人的に記録しているメモ等は含まれません。

項番57

質問 14	必要十分な割合のキャリア・カウンセリングに関する有資格者がいるかとの設問になっていますが、有資格者数について具体的（数値）な割合があるのでしょうか？
回答	有資格者数そのものの割合は定めていませんが、キャリア・カウンセリングを希望する求職者に対して、キャリア・カウンセリングを行う際に必ず有資格者が対応していることが必要です。

項番 65 項番 66

質問 15	紹介予定派遣による紹介の場合は、紹介状を発行していませんが、例外として認められますか？
回答	紹介予定派遣の場合は、その制度上の特性から、紹介状を発行しないことを例外として認めます。

項番 73 項番 74

質問 16	年収の30%相当額を紹介手数料として一括受領していますが、「短期退職した場合であっても、受領した手数料は一切返戻しない」旨を基本契約書等で明確にしています。このような場合は、本要件を満たしていると認められるでしょうか？
回答	認められません。基本契約書に返戻条項があることが必要です。

項番 77

質問 17	「法令で定めるもの以外の情報（①経営方針、②個人情報保護方針、③定款、④財務諸表、⑤人材紹介事業実績）についても公開しているか」とありますが、①～⑤のいずれかの情報が掲載されていればよいのでしょうか？
回答	①～⑤の経営方針、個人情報保護方針、定款、財務諸表及び人材紹介事業実績情報の5つ全てを掲載する必要があります。